

注3

大学番号：私249

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

関西福祉大学 発達教育学部 保健教育学科
(教育学部 (平成30年4月より学部名称変更))

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西金光学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務課

職名・氏名 課長代理 ^{タカハシ}高橋 ^{コトヨ}琴代

電話番号 0791-46-2735

(夜間) 090-7495-4103

F A X 0791-46-2526

e-mail kyoumu@kusw.ac.jp

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西金光学園

(2) 大学名

関西福祉大学

(3) 大学の位置

〒678-0255

兵庫県赤穂市新田380-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユカワ ヤスヨシ) 湯川 彌壽善 (平成23年4月)		
学長	(カトウ アキラ) 加藤 明 (平成27年4月)		
学部長	(カナザワ ミドリ) 金沢 緑 (平成29年4月)		
学科長等	(イケナガ リエコ) 池永 理恵子 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学部 保健教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 () []								0.98倍	
志願者数	243 () []									
受験者数	243 () []									
合格者数	177 () []									
B 入学者数	79 () []									
入学定員超過率 B/A	0.99									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	79 [] ()	[] ()							
2年次	/		[] ()						
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	79 [] ()	[] ()							

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<教育学部 保健教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	基礎総合英語	1前	2								1	兼
	英会話(基礎)	1後	2								1	兼
	英会話(応用)	2後		2							1	兼
	中国語	1後		2							1	兼
	手話(基礎)	1後		2							1	兼
	国語表現法	1前		2							1	兼
	情報科学	1後	2								1	兼
	情報処理	2後		2							1	兼
	赤穂学	1後		2							1	兼
	ボランティア論	1後		2							1	兼
	地域社会学	1前		2							1	兼
	社会学	1前		2							1	兼
	生物学	1前		2							1	兼
	化学	1前		2							1	兼
	日本国憲法	1前	2								1	兼
	国際関係論	1前		2							1	兼
	哲学	1後		2							1	兼
人間と宗教	1後		2							1	兼	
臨床への宗教学	1前		2							1	兼	
生と死の教育	1前		2							1	兼	
キャリア形成Ⅰ	1後	2								1	兼	
キャリア形成Ⅱ	2前		2							1	兼	
専門基礎科目	心理学概論	1前	2								1	兼
	発達心理学Ⅰ	1前	2			1						
	発達心理学Ⅱ	1後	2			1						
	コミュニケーション心理学	1後	2								1	兼
	精神医学	2前	4								1	兼
	認知心理学Ⅰ	2前	2			1						
	認知心理学Ⅱ	2後	2			1						
	青年期の発達心理	2後	2								1	兼
	カウンセリング概論	2後	2								1	兼
	教職論	1前	2								1	兼
	教育原理	1前	2			1						
	教育心理学	2後	2			1						
	教育制度論	3前	2								1	兼
	教育課程論	2後	2								1	兼
	健康体育法	1前	2								1	兼
	公衆衛生学(含:予防医学)	1前	2				1	1				
	運動生理学	1前	2				1	1				
	機能形態学	1後	2			1						
	疫学	1後	2								1	兼
	栄養学(含:食品学)	2前	2			1						
運動学(運動方法学を含む)	2前		2							1	兼	
体育原理	2前		2							1	兼	
体育社会学	2前		2							1	兼	
体育心理学	2後		2							1	兼	
運動の科学	2後		2		1							
レクリエーション論	2後		2							1	兼	
医学概論	3前		2							1	兼	
国際保健	4前		2							1	兼	
専門科目	生徒指導論	2前	2				1					
	進路指導論	2前		1			1					
	教育相談	2後	2				1					
	教育方法論	2後	2								1	兼
	特別活動論	2後	2								1	兼
	道徳教育論	3前		2							1	兼
	特別支援教育	3前		2							1	兼
	養護実習指導	3後		1		1			1			
	養護実習Ⅰ	2後		1		1			1			
	養護実習Ⅱ	3後		3		1			1			
	教職実践演習(養護)	4後		2		1			1		1	兼
	教育実習指導(中・高)	3後		1		1	1	1	1	1		
	教育実習Ⅰ(中・高)	3後		2		1	1	1	1	1		
	教育実習Ⅱ(中・高)	3後		2		1	1	1	1	1		
	教職実践演習(中・高)	4後		2		2	1	1	1	1		
体育経営管理学	3前		2							1	兼	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	基礎総合英語	1前	2									1	兼
	英会話(基礎)	1後	2									1	兼
	英会話(応用)	2後		2								1	兼
	中国語	1後		2								1	兼
	手話(基礎)	1後		2								1	兼
	国語表現法	1前		2								1	兼
	情報科学	1後	2									1	兼
	情報処理	2後		2								1	兼
	赤穂学	1後		2								1	兼
	ボランティア論	1後		2								1	兼
	地域社会学	1前		2								1	兼
	社会学	1前		2								1	兼
	生物学	1前		2								1	兼
	化学	1前		2								1	兼
	日本国憲法	1前	2									1	兼
	国際関係論	1前		2								1	兼
	哲学	1後		2								1	兼
人間と宗教	1後		2								1	兼	
臨床への宗教学	1前		2								1	兼	
生と死の教育	1前		2								1	兼	
キャリア形成Ⅰ	1後	2									1	兼	
キャリア形成Ⅱ	2前		2								1	兼	
専門基礎科目	心理学概論	1前	2									1	兼
	発達心理学Ⅰ	1前	2				1						
	発達心理学Ⅱ	1後	2				1						
	コミュニケーション心理学	1後	2									1	兼
	精神医学	2前	4									1	兼
	認知心理学Ⅰ	2前	2				1						
	認知心理学Ⅱ	2後	2				1						
	青年期の発達心理	2後	2									1	兼
	カウンセリング概論	2後	2									1	兼
	教職論	1前	2									1	兼
	教育原理	1前	2									1	兼
	教育心理学	2後	2				1						
	教育制度論	3前	2									1	兼
	教育課程論	2後	2									1	兼
	健康体育法	1前	2									1	兼
公衆衛生学(含:予防医学)	1前	2					1	1					
運動生理学	1前	2									1	兼	
機能形態学	1後	2				1							
疫学	1後	2									1	兼	
栄養学(含:食品学)	2前	2				1							
運動学(運動方法学を含む)	2前		2								1	兼	
体育原理	2前		2								1	兼	
体育社会学	2前		2								1	兼	
体育心理学	2後		2								1	兼	
運動の科学	2後		2			1							
レクリエーション論	2後		2								1	兼	
医学概論	3前		2								1	兼	
国際保健	4前		2								1	兼	
専門科目	生徒指導論	2前	2										
	進路指導論	2前		1								1	兼
	教育相談	2後	2									1	兼
	教育方法論	2後	2									1	兼
	特別活動論	2後	2									1	兼
	道徳教育論	3前		2								1	兼
	特別支援教育	3前		2								1	兼
	養護実習指導	3後		1			1			1			
	養護実習Ⅰ	2後		1			1			1			
	養護実習Ⅱ	3後		3			1			1			
	教職実践演習(養護)	4後		2			1			1		1	兼
	教育実習指導(中・高)	3後		1			1	1	1	1	1		
	教育実習Ⅰ(中・高)	3後		2			1	1	1	1	1		
	教育実習Ⅱ(中・高)	3後		2			1	1	1	1	1		
	教職実践演習(中・高)	4後		2			2	1	1	1	1		
体育経営管理学	3前		2								1	兼	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	体育実技（陸上）	1後		1								1 兼
	体育実技（球技Ⅰ）	1前		1								1 兼
	体育実技（球技Ⅱ）	1後		1								1 兼
	体育実技（水泳）	2前		1			1					
	体育実技（武道）	2前		1					1			
	体育実技（ダンス）	2後		1								1 兼
	体育実技（ウィンタースポーツ）	2後		1			1					
	体育実技（体操）	3前		1								1 兼
	保健体育科指導法Ⅰ	2前		2		1						
	保健体育科指導法Ⅱ	2後		2		1						
	保健体育科指導法Ⅲ	3前		2								1 兼
	保健体育科指導法Ⅳ	3後		2								1 兼
	養護活動論	1前		2			1					2 兼
	健康相談	2前		2			1					
	感染・免疫学	1後		2								1 兼
	薬理学	1後		2								1 兼
	看護学概論	1前		2								1 兼
	看護学演習	2前		1					1			1 兼
	看護実習指導	3後		1					1			2 兼
	看護実習	3後		2					1			1 兼
	学校保健	1後	2									1 兼
	小児保健	2後	2									1 兼
	精神保健	3前	2									2 兼
	学校看護学	2前	2						1			1 兼
学校看護学演習	2前		1					1			1 兼	
学校救急処置	2前	2				1						
学校救急処置演習	2後		1								1 兼	
インクルーシブ教育	2後		2								2 兼	
レクリエーション実践論	2後		2								1 兼	
スクールソーシャルワーク論	4前		2								1 兼	
演習科目	大学入門演習Ⅰ	1前	2			3	1	1	2			
	大学入門演習Ⅱ	1後	2			3	1	1	2			
	教育基礎演習	2前	2			3	1	1	2			
	教育専門演習	3前	2			3	1	1	2			
	卒業研究Ⅰ	4前	2			3	1	1				
	卒業研究Ⅱ	4後	2			3	1	1				
自由科目	教職研究（養護）Ⅰ	3後		2					1			
	教職研究（養護）Ⅱ	4前		2					1			
	教職研究（保健体育）Ⅰ	3後		2		1	1	1	1			
	教職研究（保健体育）Ⅱ	4前		2		1	1	1	1			
	スポーツ文化	2前		2								1 兼
	スポーツ指導論	2前		2								1 兼
	スポーツ科学	3前		1								2 兼
	スポーツマネジメント	2後		2								1 兼
	フィットネス・エクササイズの理論と実際Ⅰ	3前		2			1					
	フィットネス・エクササイズの理論と実際Ⅱ	3後		2			1					
	ジュニアスポーツ指導法Ⅰ	2後		2								1 兼
ジュニアスポーツ指導法Ⅱ	3後		1								1 兼	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	体育実技（陸上）	1後		1								1 兼
	体育実技（球技Ⅰ）	1前		1								1 兼
	体育実技（球技Ⅱ）	1後		1								1 兼
	体育実技（水泳）	2前		1			1					
	体育実技（武道）	2前		1						1		
	体育実技（ダンス）	2後		1								1 兼
	体育実技（ウィンタースポーツ）	2後		1			1					
	体育実技（体操）	3前		1								1 兼
	保健体育科指導法Ⅰ	2前		2			1					
	保健体育科指導法Ⅱ	2後		2			1					
	保健体育科指導法Ⅲ	3前		2								1 兼
	保健体育科指導法Ⅳ	3後		2								1 兼
	養護活動論	1前		2				1				2 兼
	健康相談	2前		2				1				
	感染・免疫学	1後		2								1 兼
	薬理学	1後		2								1 兼
	看護学概論	1前		2								1 兼
	看護学演習	2前		1						1		1 兼
	看護実習指導	3後		1						1		2 兼
	看護実習	3後		2						1		1 兼
	学校保健	1後	2									1 兼
	小児保健	2後	2									1 兼
	精神保健	3前	2									2 兼
	学校看護学	2前	2							1		1 兼
学校看護学演習	2前		1						1		1 兼	
学校救急処置	2前	2						1				
学校救急処置演習	2後		1								1 兼	
インクルーシブ教育	2後		2								2 兼	
レクリエーション実践論	2後		2								1 兼	
スクールソーシャルワーク論	4前		2								1 兼	
演習科目	大学入門演習Ⅰ	1前	2			3	1	1	2			
	大学入門演習Ⅱ	1後	2			3	1	1	2			
	教育基礎演習	2前	2			3	1	1	2			
	教育専門演習	3前	2			3	1	1	2			
	卒業研究Ⅰ	4前	2			3	1	1				
	卒業研究Ⅱ	4後	2			3	1	1				
自由科目	教職研究（養護）Ⅰ	3後		2						1		
	教職研究（養護）Ⅱ	4前		2						1		
	教職研究（保健体育）Ⅰ	3後		2		1	1	1	1			
	教職研究（保健体育）Ⅱ	4前		2		1	1	1	1			
	スポーツ文化	2前		2								1 兼
	スポーツ指導論	2前		2								1 兼
	スポーツ科学	3前		1								2 兼
	スポーツマネジメント	2後		2								1 兼
	フィットネス・エクササイズの理論と実際Ⅰ	3前		2					1			
	フィットネス・エクササイズの理論と実際Ⅱ	3後		2					1			
	ジュニアスポーツ指導法Ⅰ	2後		2								1 兼
ジュニアスポーツ指導法Ⅱ	3後		1								1 兼	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【平成31年度】

--

【平成32年度】

--

【平成33年度】

--

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
31 科目	71 科目	12 科目	114 科目	31 科目 []	71 科目 []	12 科目 []	114 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	79 人	人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	79 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{79} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年5月1日現在において、未開講・廃止科目はありません。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{122} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	37,358㎡	0㎡	0㎡	37,358㎡				
	運動場用地	18,667㎡	0㎡	0㎡	18,667㎡				
	小 計	56,025㎡	0㎡	0㎡	56,025㎡				
	そ の 他	4,779㎡	0㎡	0㎡	4,779㎡				
	合 計	60,804㎡	0㎡	0㎡	60,804㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		17,044㎡ (17,044㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	17,044㎡ (17,044㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		18室	23室	9室	1室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		教育学部 保健教育学科			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の 共用分 図書約70,00冊 学術雑誌 約200種 視聴覚資料 約3,000点	
	教育学部	1,195〔145〕 (400〔60〕)	36〔11〕 (36〔11〕)	8〔8〕 (8〔8〕)	21 (21)	6,677 (6,023)	0 (0)		
	計	1,195〔145〕 (400〔60〕)	36〔11〕 (36〔11〕)	8〔8〕 (8〔8〕)	21 (21)	6,677 (6,023)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		915 ㎡		168 席	72,000冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,224 ㎡		テニスコート2面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	300千円	0千円	図書購入費	2,900千円	700千円	0千円	
	共同研究費等	700千円	0千円	設備購入費	6,832千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,330千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	関西福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉学部 社会福祉学科	年 4	人 100	年次 3年次 3名	人 406	学士 (社会福祉学)	倍 1.09	平成 9年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
教育学部 児童教育学科	年 4	人 80	年次 —	人 320	学士 (教育学)	倍 0.94	平成 26年	同上	
教育学部 保健教育学科	年 4	人 80	年次 —	人 320	学士 (教育学)	倍 0.98	平成 30年	同上	
看護学部 看護学科	年 4	人 85	年次 3年次 2名	人 344	学士 (看護学)	倍 1.17	平成 18年	同上	
大学の名称	関西福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉研究科 社会福祉専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.30	平成 21年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
教育学研究科 児童教育学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (児童教育学)	1.00	平成 21年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程	2	6	—	12	修士 (看護学)	1.16	平成 24年	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (看護学)	1.16	平成 29年	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (29年4月)	<p>・完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p> <p style="text-align: center;">改善意見</p>	<p>後任者たる専任教員の円滑な補充及び該当分野及び科目を担当し得る教員の育成について、学長のリーダーシップのもと、研究科委員会が中心となって取り組みを行っている。</p> <p style="text-align: center;">未履行</p>	<p>教員の採用計画表を作成し、専任教員の円滑な補充を計画している。(平成30年度中に1名、完成年度までにさらに1名採用予定)</p>

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<教育学部 保健教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学のFD活動に関することを審議する場として、全学共通委員会としてFD委員会を設置している</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時会議を開催する</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(a) FD活動の企画立案</p> <p>(b) FD活動の評価</p> <p>(c) FD活動に関する情報の収集と提供</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(a) 授業内容・教育方法（教材開発を中心に）改善のための研修会</p> <p>(b) 大学院生指導法・教育技法などに関するディスカッション</p> <p>(c) 大学院教育に精通する学内者・学外者の講演会</p> <p>(d) 学生による授業評価アンケート</p> <p>(e) 外部講師による学術講演会・学内専任教員による研究会の実施</p> <p>(f) 教員相互の授業公開及び勉強会</p> <p>(g) 各種学会・研修会などへの参加と交流</p> <p>b 実施方法 平成30年5月中に実施計画を策定し、計画に従って実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 研修会については月1回開催、特別な事情がある場合を除き、すべての教職員が参加。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施成果については速やかに共有して共通理解を深めるとともに、時宜を失することなく授業改善に反映させる。また、実施結果を活用して、教員間の相互啓発や研究活動の活性化を図り、授業改善のための教員の意識付けを強化していく。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施する。実施時期は、授業の前半が終了するまでの期間及び最終日に行う。</p>

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については、実施の都度教員に確認させる。

FD委員会を中心として分析を行い、各教員より、速やかに授業改善に反映させ、改善内容を院生に伝える。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

高度の専門性が求められる看護実践において、高い学識と倫理観をもって、人々の健康ニーズに対応できる高度な看護専門性と、看護学における理論構築に向けて自立して研究活動が推進できる研究能力及び教育能力を有し、看護学の発展に寄与できる人材を育成を図るといった、設置の趣旨・目的や教育研究上の理念を達成・具現化するため、設置計画に沿って運営を開始できた。今後、本格的な運営を推進していくにあたっては、学長、研究科長のリーダーシップのもと、設置の趣旨・目的の確実な達成に向けた取り組みを実践していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、その際、作成した内容を平成29年5月に公表している。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開(平成29年5月)

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定を受けた。

a 公表(予定)時期

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (2018年 8月 1日)

(注)・「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。